

年頭の「ご挨拶

代表理事 吉田博彦

21世紀を迎え、音を立てて「20世紀型」のあらゆるものが壊れ始め、教育をとりまく社会環境も大きく変化し始めました。その中で協会の設立趣旨であります地域の教育を起し、教育の民営化を実現するというテーマも現実味を帯び始めたと思います。

会員のみなさんは昨年の12月に出された教育改革国民会議の提言を読まれましたでしょうか。読まれてない方はぜひ文部科学省のホームページを開いて読んでいただきたいのですが、その中でも「新しい時代に新しい学校づくりを」という項目を設けて、「地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校を市町村が設置することの可能性を検討する。」と提案しています。

会員のみなさんには協会の活動の全体像がつかめないかもしれません、協会ではこういった「市民が学校を作る」という流れを現実のものとするためにさまざまな活動を行っております。それをここでまとめてみたいと思います。

地域の教育起こし（実績作り）

地域に教育をまかせるといっても、行政側からすると「市民は要求をするけれども自分では何もしないし、協力もしてくれない」という考えを持っていることが多いのです。そこで、地域の市民が行政に協力し地域の教育を支えるという活動を進めています。それが昨年から始まった「地域で進める子ども外国語学習」事業です。これは文部省の委嘱事業として市町村の教育委員会と協会の支部が中心となって実施協議会を作り、運営するものです。鹿児島・福岡・広島・愛知・長野・埼玉の各地区で実施し、多くの子どもたちが参加して成果をあげており、今後も継続事業として行われていきます。

また、今年から始まる政府のICT講習を協会で引き受けていく活動を進めています。この事業は全国すべての市町村で実施されますから、地域の大人どうしが協力して「市民が行政の事業を主体的になう」という生涯学習環境を作る絶好のチャンスです。これを通して地域の市民ボランティアの組織化を進めていきたいと思っております。

トピクス

教育の民営化に向けた動き
各地の動きの中で以下のような動きが報告されています。まだ微妙な段階ですので、具体的な市町村はふせてご報告します。

市では市長の私的諮問機関として教育改革 市市民会議を設置し、2003年に開設する公立の中高一貫校で民間からの校長公選と、その学校の教員の大半を民間人（3年契約）として、学校運営に数値目標（進学実績ではない、例：生徒の満足度調査で80%以上を得ることなど）を導入して運営するという案を検討している。協会の支部が市民会議にかかわり、活動を進めている。これが実現すると日本最初のチャータースクールになる。

また、市の市長から協会の支部に「協会でリーススクールを運営してくれないか」という話が出てきている。教育委員会と協会が組んでリーススクールを運営するとなると昼間にやるわけだから、これも日本最初のチャータースクールになる。

市民参加の学校づくり

〔提案と実践〕

学校を市民の手でつくり、支えていくということは教育の民営化への第一歩です。協会の沼津支部では地域のPTA連合会、ロータリークラブ、青年会議所の方々と協力して、学校の校長を公募し市民で選ぶ」という活動を行っています。今年の1月に斎藤沼津市長に提言し、「大賛成だ」との賛意をいただき、市長の私的諮問機関として教育改革沼津市民会議の設立を計画しています。文部科学省の担当者の方に助言をいただきながら、2002年をめどに具体策をまとめてまいります。

具体的教育内容づくり

〔内容の研究と準備〕

地域で教育をすすめる、教育の民営化をすすめるといったもその内容を創る事が大切です。そのため、協会では教科内容の改善策として「全国新学力テスト」を二年にわたって実施し、より精度の高いテスト作りを行っています。また、それに基づいた指導法の研究などを行い、今の教育現場に求められている「思考力」や「課題解決力」の育成方法を探っています。

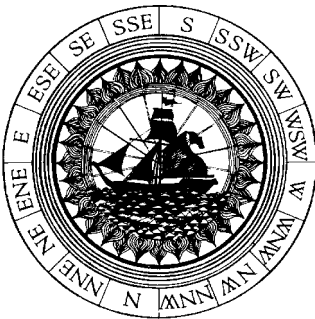
今後の教育に必要とされている自然体験活動への体制作りも進めてい

ます。協会は文部省の提唱で始まった自然体験活動推進協議会に参加し、

今年の春から自然体験活動リーダーの養成講座をスタートさせます。この講座を受講することで公的な資格が得られますので多くの方に参加していただきたいと思っています。

この他に小学生の英語指導者の育成や教材の作成、家庭教育に向けた「子育てハンドブック」の作成にも着手したいと思っています。

以上のように協会のほとんどの活動が教育の民営化に向けたものです。そして、地域で活動していただいている会員の方々の一つ一つの想いをつなぎ合わせて日本の教育改革を実現するため、みなさんとともに歩んでいきたいと思っています。今年もがんばっていきましょう。



ICT講習特集

吉田博彦

平成12年10月、文部省の平成12年度補正予算の概要が発表されました。これは、先に閣議決定された「日本新生プラン」の重要四分野施策

(「IT革命の推進、環境問題への対応、高齢化対応、都市基盤整備」への重点的取り組として位置づけられており、特にその中の一つであるIT革命の推進に関しては、「情報通信技術講習推進特例交付金」を創設してIT講習の全国展開を行うおとするものです。文部省が発表した内容は以下のとおり。

1. 事業の概要

IT普及国民運動の一環として、地方公共団体が実施する地域住民に対するIT基礎技能講習を飛躍的に推進するため、情報通信技術(IT)講習推進特例交付金を新たに創設し、今補正予算において自治省に一括して予算計上。地方公共団体においては、交付金を財源に、IT講習を希望する地域住民に対し、学校等の教育施設やその他の地方公共団体の施設における自主講習の開催、あるいは専修学校や私立学校等への講習会への委託などの方式を

組み合わせ、IT基礎技能に係る講習を積極的に展開する。

2. 事業費

54、549百万円(平成12年度補正予算)

3. IT講習の内費

講習の内容/インターネットが使えるようになるために必要な基礎技能の取得

講習場所/小・中・高等学校、大学、短期大学、高等専門学校(以上私立を含む)、専修学校、各種学校、公民館、図書館、庁舎等その他地方公共団体の施設、民間施設など

受講可能人数・約550万人程度

4. 文部省の対応

文部省においては、具体の事業の実施について、学校等の教育施設が講習実施主体として大きな役割を果たすことにかんがみ、自治省とも十分連携しつつ、学校や社会教育施設におけるパソコンの整備状況、IT講習に係る指導者の確保、学校開放に係る事務体制の整備、専修学校や私立学校等の活用などに配慮しつつ、受講機会の確保に最大限の協力を行う方針。

また、本講習に伴い、公民館・図書館等社会教育施設のパソコン等のIT

自然体験活動リーダー初級講座（CONE認定）開催のお知らせ

学校週休2日制や総合的学習の時間などで自然体験への関心が高まっている中、文部省の提唱により自然体験活動に取り組んでいる約90の団体が協力して自然体験活動推進協議会（CONE）を設立しました。CONEは自然体験活動の指導者のあり方や活動の進め方について共通カリキュラムを定め、それを履修した人に指導者としての公的資格を与える機関です。

教育支援協会では、この『自然体験活動リーダー養成講座』も、『子ども外国語学習』や『IT講習』などと同様に、地域の教育起こしの重要な事業と位置づけ、長野県乗鞍高原において4月21日から2泊3日で、第一回「自然体験活動リーダー養成講座」を実施することにいたしました。今回の講座を受講した方にはCONEの公認資格が与えられます。奮ってご参加下さい。

お問い合わせ先／協会横浜事務局
（TEL045-640-2040 FAX045-640-2041）

土屋義彦埼玉県知事訪問

大宮事務局

12月7日（木）、若狭昭彦専務理事、大宮在住の会員、山田ちづ子、西山幸代氏らが埼玉県の知事公舎に土屋義彦知事を訪ね、秦哲美県議会議員、恩田徹男県生涯学習部次長同席のもと、大宮地区ですめる文部省委嘱事業「地域ですめる外国語学習」、県下ですめる「心の教育アクションプラン」等の現況報告を行った。

この訪問にあたり、県生涯学習担当から事前のヒアリングがあり、協会の事業内容等の説明を充分に実施していた経緯もあって、表敬訪問は終始なごやかにすすみ、知事より「きょうはよいお話を伺った。県への要望があれば、いつでも担当に言ってください」とのお言葉をいただいた。



環境を飛躍的に整備するための補助金を今補正予算において予算計上（18、948百万円平成、平成12年度補正予定）。

この全国的に実施されるIT講習の具体的な実施策を各自自治体に提案して、特定非営利活動法人教育支援協会として積極的にその運営を引き受けていこうというのが今回の事業プランです。

現在各支部では行政との交渉が積極的に行われています。その状況を以下にまとめておきます。

各地の状況（1月25日現在）

- 京都府 京都市公開入札に参加
- 和歌山県 有田市が随意契約を決定
- 宮城県 利府町随意契約で内定
- 仙台市、多賀城市、塩釜市に提案書を提出
- 兵庫県 伊丹市、尼崎市に提案書を提出
- 広島県 福山市、新山市に提案書を提出
- 神辺町が随意契約を内定
- 東京都 杉並区が随意契約の方向

神奈川県 横浜市、川崎市の公開入札に参加

静岡県 沼津市が随意契約で内定

福岡県 久留米市が随意契約を内定
福岡市の公開入札に参加

愛知県 名古屋市の公開入札に参加、
犬山市が随意契約で内定

鹿児島県 鹿児島市・鹿屋市・始良町で随意契約が内定

また、現在「打診中」の地域は次のとおりです。

- 北海道／各地区、京都府／全市町村
- 秋田県／秋田市、滋賀県／全市町村
- 福島県／郡山市・白河町
- 三重県／各地区
- 岩手県／盛岡市・北上市その他
- 大阪府／篠山市・四條畷市
- 栃木県／小山市・小金井町
- 茨城県／水戸市・龍ヶ崎市
- 群馬県／高崎市、埼玉県／大宮市
- 東京都／日野市・世田谷区・中野区
- ・足立区
- 千葉県／習志野市、愛媛県／松山市
- 香川県／丸亀市
- 新潟県／新潟市・白根市・上越市
- 熊本県／各地区
- 岐阜県／岐阜市・高山市

大宮事務局 山田ちづ子

1月13日(土) 大宮ソニックス
ティ小ホールで、第1回子育てシン
ポジウムが行われました。阿部進氏
の講演にはじまり、石川大宮市教育
長、湯澤俊医師、ルポライターの武
井優氏をまじえたパネルディスカッ
ションと、各氏熱い言葉で持論を展
開されました。

参加された二二〇名の聴衆は熱心
で、パネラーへの質問票が殺到し、司
会者がとても全部は紹介できないと、
会場に謝罪する一幕もありました。
なお、第2回シンポジウムは横浜

みなとみらい21地区にある、はまぎ
んホール「ヴィア・マーレ」で2月
10日(土)に開催されます。今回は
地域で子育てに関わっていくために
はどうしたらよいかをテーマに、現
在進められている教育改革の流れに
も触れながら考えていきます。横浜
市長の講演をはじめ、第1回に続け
て阿部氏の講演、パネルディスカッ
ションの3部構成になっています。

入場料1000円。詳細は協会横
浜事務局まで(045-650-2040)

鹿児島支部 山下俊茂

12月22日(金) 市内のホテルで、
一〇〇名のお客様を迎えて南九州支
部活動報告会を行いました。当日は
年末のご多忙な時期にもかかわらず、
文部省生涯学習振興課長補佐栗原
祐司氏をはじめ、鹿児島県、市の教
育委員長など教育委員会の幹部、児
童文学者の高土与市氏、郷土史家芳
即正氏のご出席をたまわり、各氏か
ら教育支援協会の鹿児島県での活動
に多大な評価をいただき、ともに今
後の期待を述べていただき、気持ち
を新たにしたところです。

教育行政に関わる方々からは、教
育は学校だけでなく、地域と連携し、
総力を結集して生涯学習を推進すべ
きとの趣旨のお言葉をいただく一方
芳氏から地域間較差が生ずる可能性
があるから、そのことをふまえた市
民活動が必要との指摘もありました。
市民の皆様が高く評価される活動を
すべく、本年度も努力していく所存
です。引き続きご指導、ご鞭撻のほ
どお願い申し上げます。

鹿児島支部 / Tel 099-264-4051

総会のお知らせ

来る5月20日(日)に、特定非営利活
動法人 教育支援協会の第2回通常総会
を開催します。

総会では、国際理解教育や自然体験事
業、子育て事業、大学公開講座事業な
どの平成12年度活動報告と、IT事業
を含む平成13年度に向けての活動案に
ついて審議する予定です。

また、総会に先だち、文部科学省大臣
官房審議官の寺脇研氏をお招きして、
これからの教育について講演していただ
く予定になっています。

記

会場：フォーラムよこはま 会議室1

日時：平成13年5月20日

講演 11:00 ~ 12:00

総会 13:00 ~ 17:00

なお、詳細は後日ご案内いたします。

教育改革の流れの中で、文部科学省は早ければ平成15
年より「全国的かつ総合的な学力調査」を行う予定です。
このテストは平成5~7年に実施された「教育課程実施
状況調査」を基に作成されるようです。
私どもの全国新学力テストは、新しい教育における評
価のあり方を民間から提案する目的で、平成9年より実
施して参りました。このテストも、同じ「教育課程実施状
況調査」を基に作成されており、文部科学省の流れとも合
致するものです。
今年度はそういった状況を考え、平成15年に文部科学
省の「新学力テスト」が実施されることを想定して、テス
ト内容や処理スケジュールを組みました。多くの方々に
ご参加頂けますようお願い申し上げます。
テスト統一実施日/5月13日 全国集計締切日/5月19日
テスト集計返却日/5月31日 詳細は下記まで。

特定非営利活動法人 教育支援協会

東京事務局 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-5

御成門郵船ビル12F

Tel 03-3434-0352 Fax 03-3434-0353